

学位に付記する専攻分野の名称の多様化について

1. 原初的狀態

学部・学科名称＝専門分野の名称＝学位の名称

※大学設置基準に定める 29 種類の学士の名称

文学士、教育学士、神学士、社会学士、教養学士、学芸学士、社会科学士、法学士、政治学士、経済学史、商学士、経営学士、理学士、医学士、歯学士、薬学士、看護学士、保健衛生学士、鍼灸学士、栄養学士、工学士、芸術工学士、商船学士、農学士、獣医学士、水産学士、家政学士、芸術学士、体育学士

2. 大学教育の拡大と変容

90年代以降の一貫した大学進学率の上昇

大学教育の拡大と変容の方向性：社会的な課題・要請への積極的な対応

- ・教育課程の多様化（≡学際化）：環境、国際、情報、人間、文化・・・
- ・より直接的な社会的要請への対応（看護、福祉、情報処理など）

当時において、伝統的な（旧来の）大学教育の在り方に対する問題意識が芽生えたことは一種の必然であり、そのこと自体は今日でも失効していないと考えるべきではないか。少なくとも、「当初の 29 分野に立ち還れ」が最善の解決策ではないはず。

モード1型研究：伝統的なディシプリン依存型研究

モード2型研究：個別のディシプリンに依存しない、領域越境型の研究であり、実世界と深い関連を持つ問題を発見しその解決を目指す

3. 「学位に付記する専攻分野の名称」に関する制度改正とその問題点

(1) 1991年2月「大学教育の改善について」（大学審議会）

- ・教育研究の多様化、学際領域への展開等に対応し、各大学の教育研究の柔軟な設計を可能にするため、学士についても同様にその種類を定めないこととする。
- ・どの専攻分野で学位が授与されたかを表記することは社会的に有用であるので、各大学において学位を授与する際には、その定めるところにより、専攻分野を付記するものとし、併せて、付記する専攻分野の名称については、その社会的通用性に配慮し、過度に細分化しないようにする。

しかし、学際的・複合的な教育課程における学位名称は、実際にはどのように標記したらよいのか？

国際文化学部：情報処理コース、表象文化コース、言語文化コース、国際社会コース
4つのコースがあいまって、バランスのとれた国際教養人を養成します・・・。

(2) 学部と学位との一体的な関係を自明視した大学設置審査制度

新たに学部等を設置する場合、当該大学が授与する学位の種類、分野の変更を伴わないものは、認可を要せず届出で設置することが可能とされている。

※「学位の種類及び分野の変更等に関する基準」に定める 17 種類の分野

文学関係、教育学・保育学関係、法学関係、経済学関係、社会学・社会福祉学関係、理学関係、工学関係、農学関係、獣医学関係、医学関係、歯学関係、薬学関係、家政関係、美術関係、音楽関係、体育関係、保健衛生学関係

上記の制度の下で、ディシプリンの拠り所である学部学科を維持しつつ、複数の学部学科の連携によって柔軟に学位プログラムを編成することができにくい仕組みになっており、このこともまた、以下のような傾向を助長していると考えられる。

学際的・複合的な学部学科名称（固有名詞的な名称）

≒学際的・複合的な分野名称

≒学際的・複合的な「学位に付記する専攻分野の名称」（唯一名称の氾濫）

4. 学位に対する日本的受容と、英文名称における機能主義的な表記方法との齟齬

そもそも日本の社会において、またアカデミズムの世界においてすら、学位並びにその専攻分野名称が、「知識・能力に関するフォーマット化された情報」であると本当に認識されているのか？

伝統的な学位名称に「正統」を感じるとともに、学位の情報伝達機能自体を必ずしも重視しない文化が存在しているのではないか？

- ・ “BSc Banking and Finance”や、“BA Accounting and Finance” のような機能主義的な表記方法が受け入れられるのか？
- ・ 学士（情報経営）などではなく、学士（マーケティング、情報処理）のような表記方法に移行していくことに人々の賛同が得られるのか？
- ・ また、BSc や BA という表記方法自体を共有できるのか？

5. 結 論

- ・ 学位名称を外国語に翻訳する際は、単純に学部学科の固有名詞を翻訳するのではなく、当該教育課程を構成するコアとなる専門分野（複数を挙げることもあり得る）に遡って、機能主義的な観点から名称を付与することを提案する。一方で、コアとなる主要な専門分野を明確化できないような教育課程については、そもそも簡易な名称で明瞭な定義を与えること自体が困難であると言わざるを得ないだろう。
- ・ 和文名称の在り方についても、国際的な通用性を考慮すれば、より機能主義的な名称を付与する方向で改善していくべきと考えられる。しかし、現行の学位規則に定める表記方法上の制約や、学部と学位との一体性を前提とした設置審査制度、さらには日本社会における学位に対する受容の在り方等を勘案すれば、直ちにドラスティックな変革が是とされる状況では必ずしもないと考える。

- なお、学位の情報伝達機能を重視するとしても、すべての情報を学位に付記する専攻分野の名称等で表現することは（とりわけ国外の当事者に対しては）困難であり、このためEU諸国でディプロマサプリメントが発給されていることは、日本でも参考とすべき取り組みであるとする。